

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名 称	会計	コード	名 称
事業名	161	住民自治協議会推進経費	01	01	一般会計
基本施策	62	豊かさを実現するための地域に合った施策を住民自治協議会	02	02	総務費
担当部課名		青山支所 生活環境課	01	01	総務管理費
作成者氏名	落合博文	連絡先	14	14	自治振興費
			102	102	住民自治協議会推進経費
			02	02	住民自治協議会推進経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)					
	自主的に地域づくりを行おうとする市民	住民自治協議会により、市民が地域を取り巻く様々な課題、ニ - ズを踏まえて、自らの発想により地域まちづくり計画を策定するとともに、本計画に基づき市民が主体のまちづくりが進められる。					
本年度事業内容	阿保、上津、博要、高尾、矢持、桐ヶ丘のそれぞれの協議会において、まちづくり計画を策定するとともに、本計画に基づき産業、環境、教育・文化等の広範にわたる地域活性化のための活動が展開され、これらの支援を行った。						
開始年度	平成	年度	終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	1.2	0.9	0.9
	人件費合計(A)	8,640	6,480	6,480
支出内訳(千円)	事業費(B)	10,953	11,229	8,080
	委託料	10,882	11,149	8,000
	その他	71	80	80
	合計(A+B)	19,593	17,709	14,560
財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
一般財源	19,593	17,709	14,560	
上記 ~ に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
住民自治協議会の組織化	地区	6	6	6			
まちづくり計画の策定	地区	6	6	6			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
まちづくり計画の策定率(策定協議会数/設立協議会数)	設立協議会数を分母とし、策定協議会数を分子とする計画策定率を指標とした。	%	100 目標 (100)	100	100
組織率(加入世帯/世帯数)	地域世帯数を分母とし、加入世帯を分子とする組織率を指標とした。	%	100 目標 (100)	100	100

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

市民からみると住民自治協議会と自治会(地区委員)組織は自治組織の二重構造的観念が払拭できかねる状況にあることから、早い時期に組織の役割等について整理されることが望ましい。今後、行政事務のなかで効率・効果等の点を考慮して住民自治協議会に委ねられるものについては積極的に委ねるなど、簡素・効率的な行政を模索する必要がある。(例:公民館運営委託事業等)。交付金の算定にあたっては、平等割・人口割を事業実績割に移行すべきである。

評価	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	総合評価
	必要性:自治運営の基本となるものであり、長期・安定的な制度の確立が必要である。有効性:市民ニ - ズを反映したまちづくりができる。達成度:発足間もないものの全自治協議会においてまちづくり計画が策定された。効率性:今後自治会と自治協議会の微調整は必要であるものの方向付けが明確になれば自治組織の効率的活動が図られる。								A